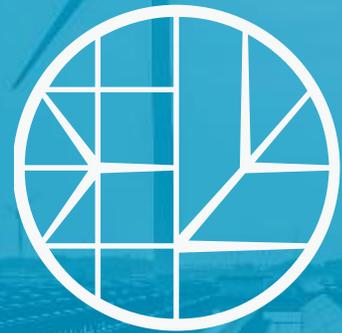


2023年3月1日



REASP

再生可能エネルギーの長期安定電源化を目指して

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会



1. REASPのご紹介
2. 再エネ事業者としての基本スタンス
3. 太陽光発電の健全な運営にむけたベストプラクティス
4. 再生可能エネルギーの適正導入のために

1. REASPのご紹介

2019年 協会設立

2012年 FIT制度の創設
 2018年 第5次環境基本計画
 2018年 第5次エネルギー基本計画：
 再エネ主力電源化の位置付け

近年の動向

2020年10月 カーボンニュートラル宣言
 2021年 4月 NDC46%表明
 2021年 6月 グリーン成長戦略発表
 2021年10月 第6次エネルギー基本計画
 2021年12月 脱炭素先行地域募集開始

今後の見通し

2022年 4月 FIP制度開始
 2022年 4月 全基幹系統へのノンファーム適用
 2022年度 系統マスタープラン策定
 2022年度 グリーンエネルギー戦略
 2022年度 再エネ価値市場本格化

再生可能エネルギーを取り巻く課題



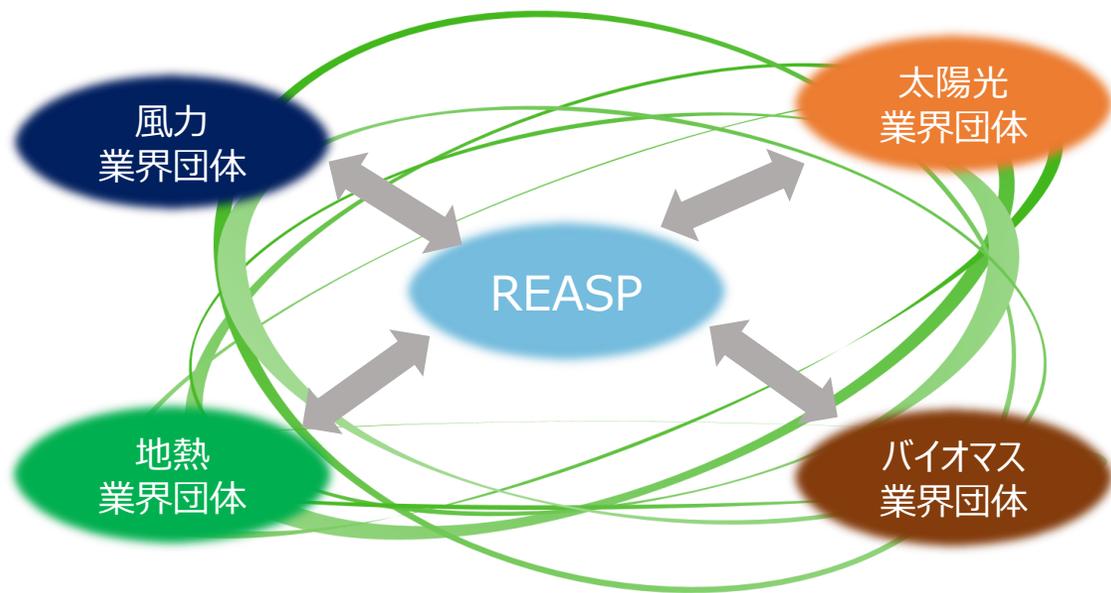
- ・急速に再生可能エネルギーの重要性が高まる一方で、現実的な事業環境が追い付いていない
 →発電所の建設・運用に必要なリソースの不足・価格高騰（土地、系統、資材、人材、資金調達、制度など）
- ・再生可能エネルギーの拡大に対する機運が盛り上がる一方で、事業者にとっての予見性が低下している
 →FIT制度の終了・電力取引市場との統合、系統増強に係る費用の事業者による負担の可能性、レジリエンス強化の必要性

協会の目的（定款より）

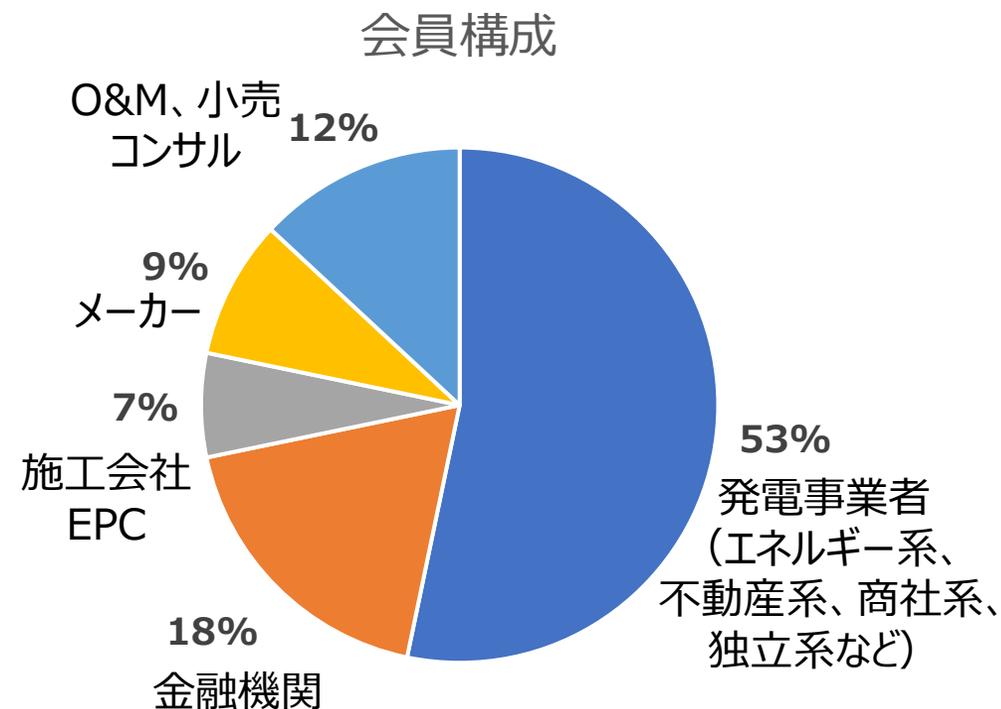
日本における主力電源としての再生可能エネルギー発電を長期安定的な電源として普及促進し、エネルギー安全保障の強化と国民生活水準の向上に寄与するため、事業者団体として、再生可能エネルギー事業の継続と将来に向けて安価でクリーンな電力供給を目指す。



再エネ発電源種を横断した業界団体

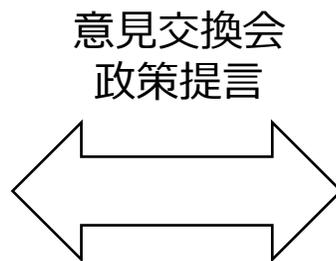
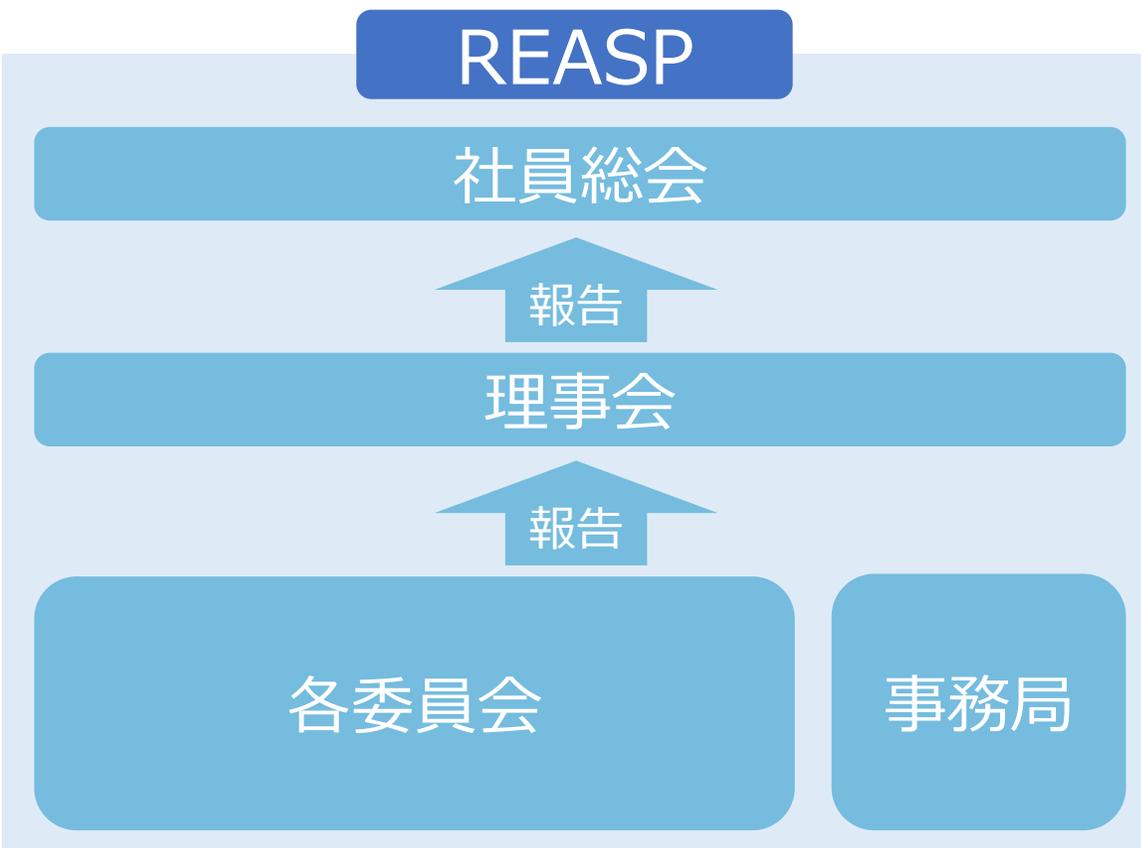


大手発電事業者を中心に 事業の川上から川下までの会員構成



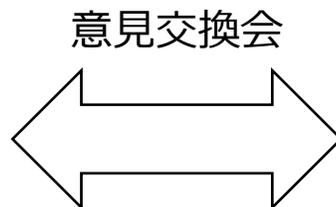
92社(2023年3月1日現在)

- ◆ 各関係省庁、業界団体と定期的に情報交換の場を持ち、連携しながら活動
- ◆ 各委員会にて議論を進め、業界団体として各関係省庁と協議



省庁対応

- ◆ 経済産業省 資源エネルギー庁
- ◆ 環境省
- ◆ 農林水産省
- ◆ 国土交通省
- ◆ 金融庁 など



業界団体

- ◆ 太陽光発電協会
- ◆ 日本PVプランナー協会
- ◆ 日本風力発電協会
- ◆ バイオマス発電事業者協会
- ◆ 日本地熱協会 など

5 委員会・9 分会で幅広い活動

長期電源開発	FIP制度、再エネ併設型蓄電池、発電側課金、パネル税、廃棄費用、導管性要件、非化石証書、VPPA 等
コスト削減	コスト算定モデル、発電コスト低減、電気主任技術者選任緩和、スマート保安 等
電源活用	マイクログリッド・配電事業、地域共生、エネルギー地産地消 等
電源安定化	調整力（蓄電池、VPP、水素等）システム運用への貢献（出力抑制、再エネ予測精度） 等
洋上風力	浮体式の早期導入、着床式課題対応、ファイナンス 等

政府審議会への参加・政策提言

【4省庁合同】再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会(第4回)参加 (2022年6月)

内閣府 総点検タスクフォース(第18回)参加 (2022年1月)

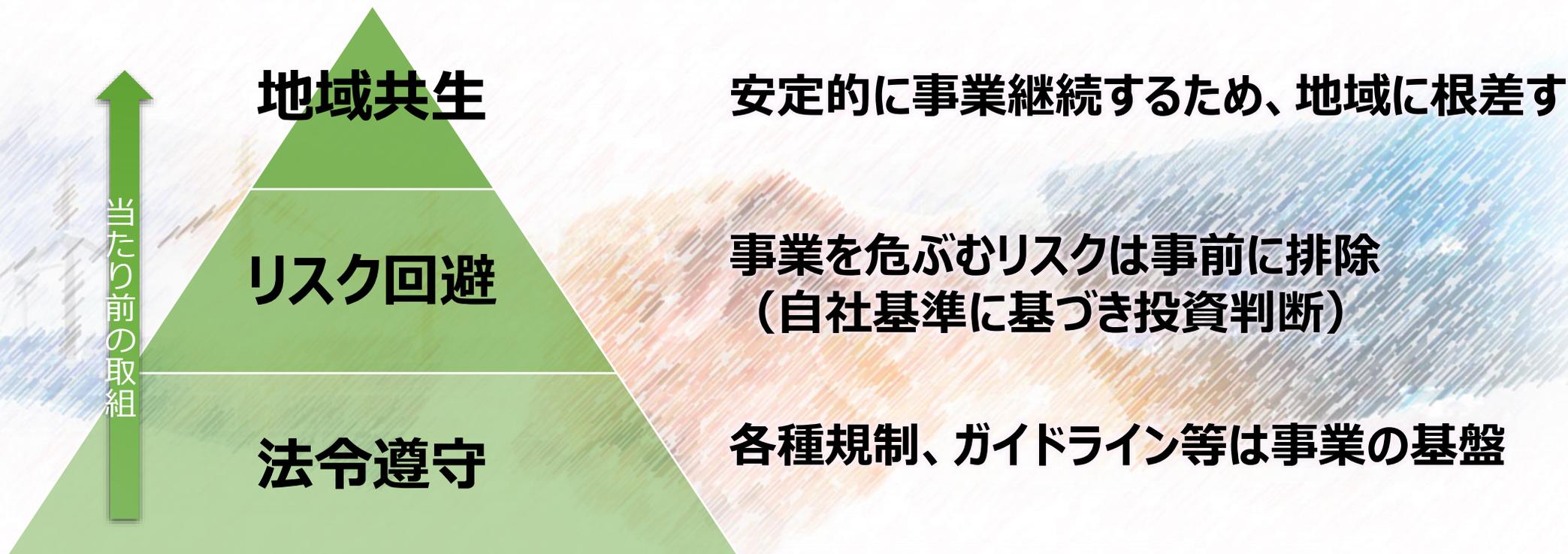
経済産業省 発電コスト検証ワーキンググループ (第6回)参加(2021年7月)

経済産業省 大量導入小委員会(第27回)参加 (2021年3月)

地域共生型再生可能エネルギー顕彰制度 検討委員選出(2020年11月～)

2.再エネ事業者としての 基本スタンス

大手再エネ発電事業者として長期的・安定的に電力を供給する役割を自負
企業として「当たり前のこと」を「しっかり実施」



3. 太陽光発電の健全な運営にむけた ベストプラクティス

再エネ発電所の地域共生に向けた国の取組み（課題把握）

再エネ事業では、地域トラブルも見られるなど、不十分な環境配慮や地域とのコミュニケーション不足が課題

地域から寄せられる懸念の声の具体例（政府資料より一部抜粋）

懸念の種類	懸念の声
コミュニケーション不足 （土地開発前）	開発前の早期のタイミングで適切に地元への説明を行ってほしい。
適切な事業実施への懸念 （運転開始後）	柵塀や標識の設置がされておらず、何かあったときに対応してくれるのか不安。敷地内で雑草が伸び放題など管理が適切になされているか懸念。
適切な廃棄への懸念 （廃止・廃棄）	地元との適切なコミュニケーション不足など事業者が非常に不誠実な対応。こういった事業者が事業終了後に適切な廃棄処理を行うと思えず心配。

出典）2022年4月21日 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会（第1回）資料3よりREASP作成

地域とのコミュニケーション 環境教育

地元中学生に向けての再エネ出張授業の事例



総合的な学習の中で「再生可能エネルギー」と自分たちとの関わりを考えられるようなきっかけづくりを提供
学校に隣接するメガソーラー発電所を例にとりながら、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーに関する解説を実施

再エネ施設の現地見学会の事例



再生可能エネルギーの発電の仕組みを学びながら、環境への関心や問題意識を高めて頂くとともに、再エネ発電所の必要性を理解して頂く機会を提供

地域とのコミュニケーション 発電所施設に地域の声を反映

太陽光発電施設の設置にあたり、近隣地域への影響を最小限にとどめる設計上の工夫を実施。地元自治体や近隣地域への説明時に受けた意見・要望を踏まえ、発電所の施設に地域の声を反映。

反射光の低減



太陽光発電パネルからの近隣住宅等への反射光を低減するよう、発電所の設計段階で考慮

色彩の調整（景観）



自治体との相談時に要望を受け、発電所の色彩を周辺になじむように修景

地域課題への対応



住民との打合せ時に、雪捨て場所確保が地域の課題となっていたため、敷地の一部を雪捨て場として提供

ENEOS株式会社 提供

地域とのコミュニケーション 積極的な地域への貢献

農林水産物の販路拡大・ブランディング



発電事業者の商業施設（東京、銀座）において、再生エネルギー発電所立地地域直送の特産品やご当地グルメを楽しむ「アンテナショップ」を期間限定開催。

地域交流スペース・地域貢献施設の設置・導入



発電所が「周辺住宅地と近接している」という立地特性を考慮し、自社敷地のみでなく周辺敷地も含め、発電所入口付近を一体的に整備。

周辺環境との調和を図ると共に、地元の方々に憩いの場として活用いただける交流スペースを設けた。

地域とのコミュニケーション 地域貢献×未利用地の活用

ソーラーシェアを中心とした 実証実験プラットフォーム

① 実証事業

ソーラーシェア実証（発電事業・農業）



事例の少ない水田ソーラーシェアの実証。通年での多品種栽培、ソーラーシェアと相性の良い品種の開発のほか、見学・収穫体験、作物のカフェ等を実施。



② 地域住民交流スペース

（カフェ・コワーキング・イベント・再エネ啓発）



ソーラーシェア発電所近傍の元飲食店をリノベーションし、地域住民が利用可能なカフェ・コワーキングスペースを設置。営農家へのソーラーシェアや農業最先端技術の啓発と合わせ、再エネの最先端技術も施設内で実証し、地域への再エネ理解を促進。

未利用施設の利活用

地域住民の声を基に、地元企業で地域の施設をリノベーションし、再エネ所在地域の街づくりを推進。

① 廃校リノベーション

地域交流スペース ※2023年春開業予定



② 既存事務所リノベーション ※2023年春開業予定

屋外テラス

地域交流スペース



未利用農地を有効活用

国営農地だったが、岩や礫を多く含んでおり、肥沃とは言い難い土地であり、また土地改良区賦課金の負担が重く、安定した営農事業が難しく、営農者不在であった。



当社は自治体、農業関連団体と協議を重ね、ソーラーパネルの下で持続的に農業（麦の生産）が可能となる体制を構築。
(例、発電事業から営農団体への営農支援費用の提供)



遊休施設を有効活用

閉鎖したコミューター空港を活用した事例

日本初のコミューター空港として1991年に開港した枕崎空港は、財政や市民への負担に配慮して2013年に閉鎖。
有効活用策として、市から借り受けた空港跡地をメガソーラー発電所として活用。地域貢献として枕崎市や第三セクターへの寄付により、空港ターミナルビルを活用した発電所の見学・学習スペースや天文観測所を設置。



シュミットカセグレン式天体望遠鏡

1. 太陽光発電所の見学・学習スペースの設置
 - 太陽光発電所の仕組みが分かる展示物や環境学習などの研修スペースを設置
2. 天文観測所の設置
 - 敷地内に天文観測所を設置し、地域住民が集う場所を提供

オリックス株式会社 提供

大雪により被災した太陽光パネルを適切に処理（リユースによる廃棄物削減）

大雪により架台が不等沈下し、パネルに歪みや破損が発生



すべてのパネルを検品し、リユース可能品と廃棄物に選別作業を実施



当初は大半のパネルに歪み・破損があり、全て産廃処理が必要と想定



大半をリユース可能品として回収



被災した施設の適切な管理と廃棄物の削減・資源の有効利用を実現



オリックス株式会社 提供

4.再生可能エネルギーの 適正導入のために

① 地域との対話をより実施しやすくするための環境整備

1. 広く地域住民へ事業説明を実施できる環境整備

事業説明に際し、事業者が開催する説明会へ地域の方にご参加頂けない事例が多い



説明会参加者のリストアップや参加への呼びかけについて、
発電所が立地する自治体や地域団体（町内会など）に相談・協力を依頼できる体制が必要

2. 再エネ発電設備に関する正しい理解促進

再エネ発電設備は未だ住民に身近な設備ではないことから、発電設備による影響について住民らが必ずしも正しくない情報に基づき、不必要に心配するケースもみられる



無用な住民の混乱や事業者との対立を生まぬよう、信頼できる第三者が正しい情報を発信し、再エネ発電設備に関する国民の理解を醸成する環境整備が必要

（例：風車からの大気汚染や超低周波騒音、送電線による電磁波影響 等）

②適切な事業者が再エネ開発を拡大できる事業環境の創出

1. 再エネ発電設備の適正な導入・管理にふさわしい制度

- ✓ 各種法令の遵守は義務であり、全再エネ事業者が遵守しなければならず、自主管理も含め、厳格に管理・監督する仕組みが必要
- ✓ 一方で過度な追加的規制は事業推進をする上で、不確実性の増大が懸念されその結果として事業者の参入意欲を減退させる恐れがある

2. 優良な事業者を認定し、模範的な再エネ事業の開発を促進

- ✓ 地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰制度(地域共生マーク)の拡充などにより、優良事業者に対して、例えば以下のような優遇制度の拡大が望まれる

優遇制度の例

- 公募案件への入札参加条件の緩和
- 補助金の優先採択
- 脱炭素先行地域の選定における加点
- 優先的な系統アクセス
- 環境アセスの実施条件緩和 など



地域共生マーク

地域共生に関する認証制度

地域との共生を図りつつ、地域における再エネ導入に取り組む優良な事業に対して「地域共生マーク」を付与し顕彰する制度

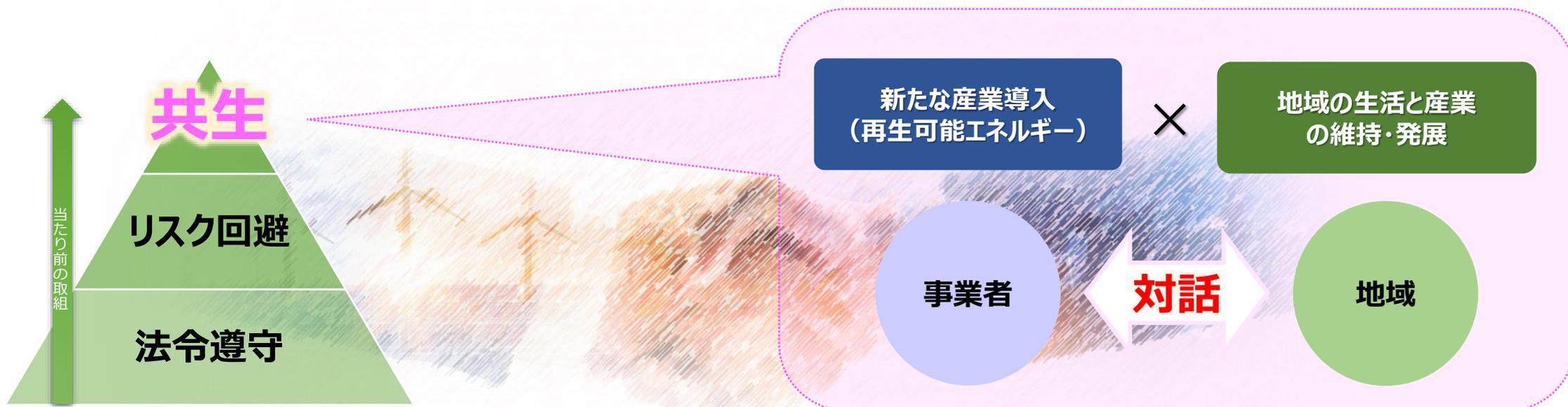
地域と共に
再エネ



本事業の評価項目		
地域共生再エネ3要件		【地域社会の産業基盤の構築】 <input type="checkbox"/> 地域での雇用や調達、関連産業の創出・発展といった経済的な貢献があるか <input type="checkbox"/> 収益の地域還元、地域インフラ・環境整備、公共サービスの拡充、人材育成・環境意識の醸成、まちづくり、教育、文化芸能等の社会的な貢献があるか
		【災害時の安定供給の確保】 <input type="checkbox"/> 系統途絶時に地域への供給ができるか <input type="checkbox"/> 更なるレジリエンス向上のために工夫を講じているか
		【長期的な事業実行計画】 <input type="checkbox"/> 長期的な事業継続の方針や、それを見据えた取組を実施しているか <input type="checkbox"/> FIT売電を行っている事業については、FIT後の稼働継続の方針やそれを見据えた取組を実施しているか
最低限の要件	安全性	<input type="checkbox"/> 関係法令、各種ガイドライン等に則った十分な安全対策を実施しているか <input type="checkbox"/> 更なる安全性確保のための工夫を講じているか
	住民理解	<input type="checkbox"/> 十分な住民理解を得ているか <input type="checkbox"/> 住民説明会の開催、又は住民との交流機会の設置など、住民理解を得るための工夫を講じているか
その他加点項目	事業性・持続性	<input type="checkbox"/> 十分な事業性が認められるか <input type="checkbox"/> 主要な事業環境(リソースの調達、主商材の販売、又は事業収益と関連の強い物価等)の今後の見通しは明るい
	モデル性	<input type="checkbox"/> 地域のゼロカーボン化推進に貢献する事業であるか <input type="checkbox"/> 他の地域への横展開が可能なポイントがあるか等の今後の見通しは明るい
	新規性	<input type="checkbox"/> 既存の事例と比較して、先行した点、又は独創的な点があるか(事業スキーム、地域との連携の在り方等) <input type="checkbox"/> 革新的な新技術等を利用しているか等の今後の見通しは明るい

出典) 経済産業省 資源エネルギー庁 2021年度版 地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰 地域共生再エネ顕彰 事例集

大手再エネ発電事業者として長期的・安定的に電力を供給する役割を自負し、
 これからも「**地域と対話**」しながら「**当たり前のこと**」を「**しっかり実施**」して参ります。





REASP

<お問い合わせ先>

東京都港区新橋一丁目12番9号
新橋プレイス7階 ビジネスエアポート新橋

TEL 03-4356-8008

(土日祝祭日を除く9:00-17:30)

MAIL info@reasp.or.jp

HP <https://reasp.or.jp>

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会